

令和8年度 当初予算の詳細

01 一般会計 歳入予算

- 1 歳入予算の推移 _____ 2ページ
- 2 歳入予算の詳細（全体） _____ 3ページ
- 3 歳入予算の詳細（市税・一般財源） _____ 5ページ

02 一般会計 歳出予算

- 1 歳出予算の推移 _____ 8ページ
- 2 歳出予算の詳細（目的別） _____ 9ページ
- 3 歳出予算の詳細（性質別） _____ 11ページ

03 特別会計・企業会計 予算 _____ 13ページ

04 地方債の状況 _____ 15ページ

05 基金の状況 _____ 16ページ

06 事務事業等見直しの取り組み _____ 17ページ

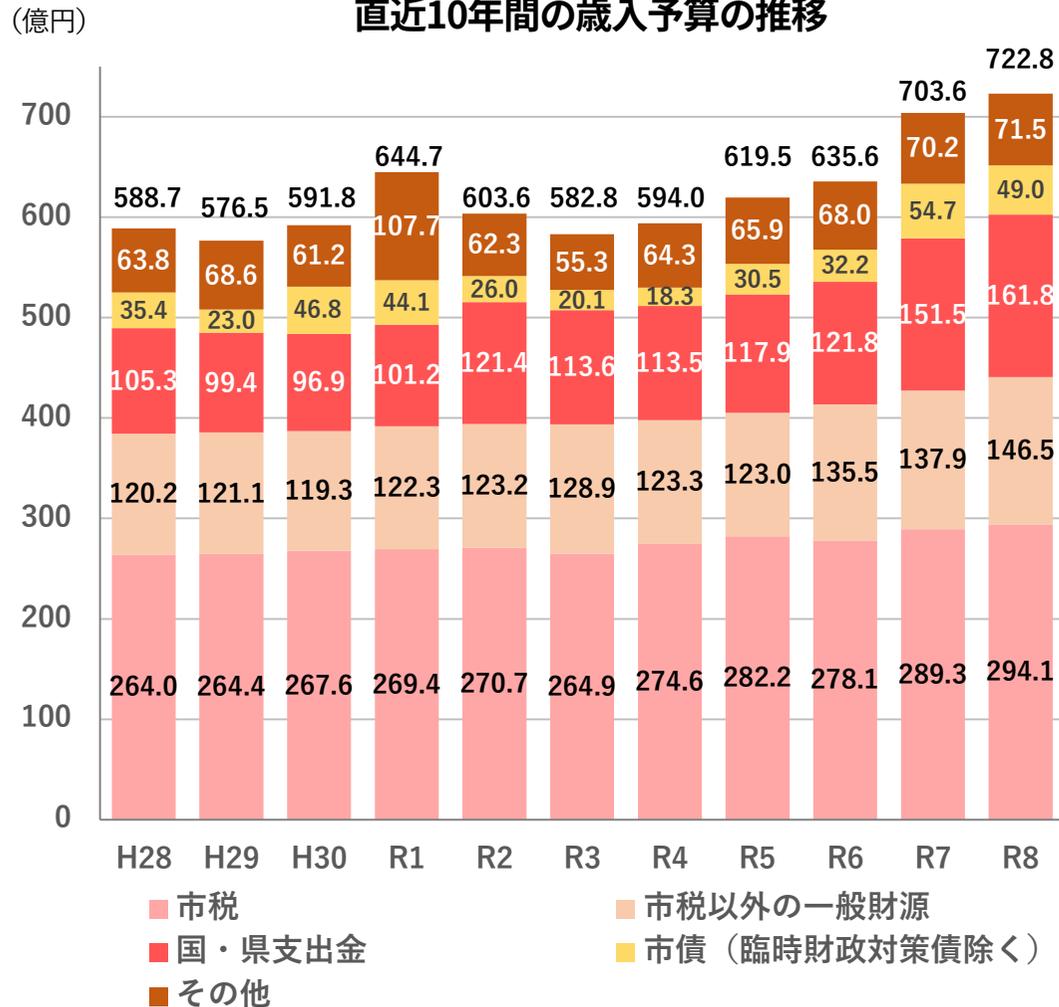


歳入予算の推移

令和4年度以降、予算額は増加し続け、8年度の予算規模は過去最大となりました。市税収入についてもこの10年で最大額となっており、10年前と比べ10%ほど多くなっています。

国・県支出金についても同様で、障がい者に関する給付や生活保護費などの扶助費の増加や、学校給食費の負担軽減措置の開始に伴い最大額となっています。

直近10年間の歳入予算の推移

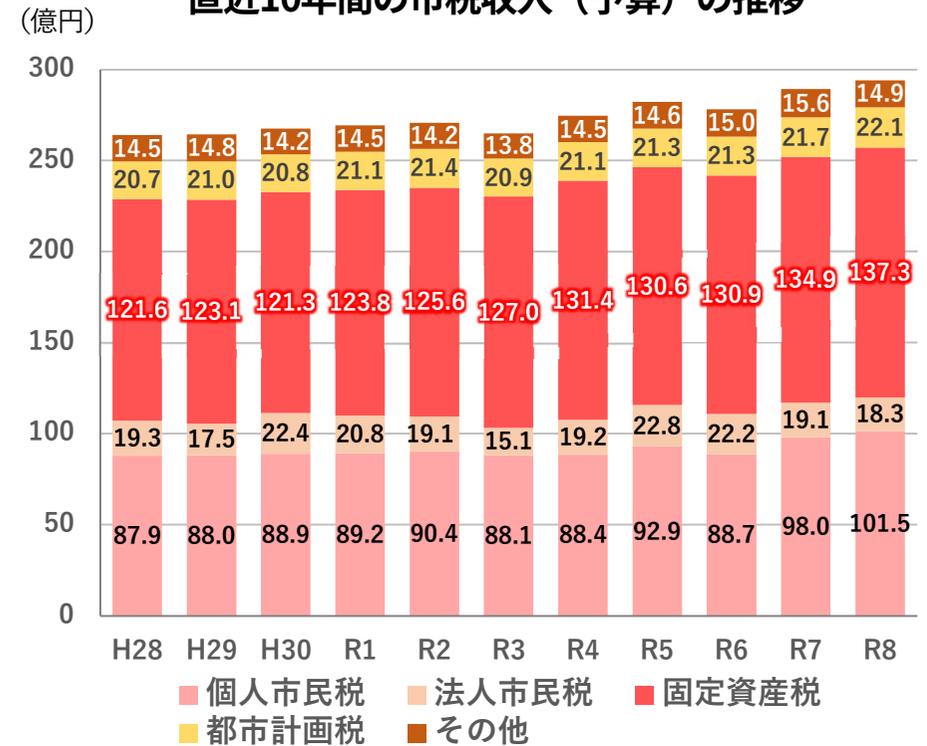


市債については、庁舎建設がピークであった平成30年度・令和元年度にそれぞれ40億円台の高水準となりました。7年度は小中学校の1人1台のタブレット端末の更新、8年度は大垣駅南前地区市街地再開発の本格化や近年の建設価格の高騰などで、2年連続で高い水準となっています。

市税のうち個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により3年度に一旦減収となりましたが、その後は持ち直し、8年度は所得の増加等により10年前の15.5%増となっています。

固定資産税については、新築家屋の増加や企業の設備投資の増加などにより10年前の12.9%増となっています。

直近10年間の市税収入（予算）の推移



歳入予算の詳細

一般会計 当初予算 (歳入)

	令和8年度			令和7年度	
	予算額	構成比 (%)	前年度比 (%)	予算額	構成比 (%)
1 市税 ★	294億1,000万円	40.7	+1.7	289億3,000万円	41.1
2 地方譲与税	5億9,900万円	0.8	+2.7	5億8,300万円	0.8
3 地方消費税交付金	50億3,800万円	7.0	+19.7	42億 800万円	6.0
4 その他交付金	14億7,700万円	1.9	+12.3	13億1,500万円	1.9
5 地方交付税	44億円	6.1	△12.0	50億円	7.1
うち普通交付税	(38億円)	(5.3)	(△15.6)	(45億円)	(6.4)
6 国庫支出金	109億6,906万円	15.2	+5.5	103億9,788万円	14.8
7 県支出金	52億1,328万円	7.2	+9.7	47億5,428万円	6.8
8 寄附金 ★	8億3,346万円	1.2	+14.4	7億2,843万円	1.0
9 繰入金 ★	31億 764万円	4.3	+15.7	26億8,675万円	3.8
うち財政調整基金繰入金	(15億5,000万円)	(2.1)	(+24.0)	(12億5,000万円)	(1.8)
10 繰越金 ★	12億円	1.7	+14.3	10億5,000万円	1.5
11 市債	48億9,510万円	6.8	△10.6	54億7,490万円	7.8
12 その他 ★	51億3,746万円	7.1	△1.8	52億3,176万円	7.4
合計	722億8,000万円	100.0	+2.7	703億6,000万円	100.0
〔自主財源〕★	396億8,856万円	54.9	+2.7	386億2,694万円	54.9
〔依存財源〕	325億9,144万円	45.1	+2.7	317億3,306万円	45.1

※「4 その他交付金」の内訳

	令和8年度			令和7年度	
	予算額	構成比 (%)	前年度比 (%)	予算額	構成比 (%)
(1) 利子割交付金	2,400万円	0.0	+50.0	1,600万円	0.0
(2) 配当割交付金	3億3,700万円	0.5	+59.0	2億1,200万円	0.3
(3) 株式等譲渡所得割交付金	3億2,000万円	0.4	+4.9	3億 500万円	0.4
(4) 法人事業税交付金	4億3,200万円	0.6	+4.9	4億1,200万円	0.6
(5) ゴルフ場利用税交付金	3,500万円	0.0	+2.9	3,400万円	0.1
(6) 環境性能割交付金	100万円	0.0	△99.1	1億1,500万円	0.2
(7) 地方特例交付金	3億1,000万円	0.4	+53.5	2億 200万円	0.3
(8) 交通安全対策特別交付金	1,800万円	0.0	△5.3	1,900万円	0.0

※「12 その他」の内訳

	令和8年度			令和7年度	
	予算額	構成比 (%)	前年度比 (%)	予算額	構成比 (%)
(1) 分担金及び負担金	2億 338万円	0.3	+6.8	1億9,049万円	0.2
(2) 使用料及び手数料	13億 144万円	1.8	+2.9	12億6,487万円	1.8
(3) 財産収入	3億6,072万円	0.5	+183.5	1億2,725万円	0.2
(4) 諸収入	32億7,192万円	4.5	△10.3	36億4,915万円	5.2
うち競輪事業収入	(4億円)	(0.6)	(0.0)	(4億円)	(0.6)

歳入予算の特徴

一般会計 当初予算 (歳入)

1 市 税	294億1,000万円	前年度比	+4億8,000万円	+ 1.7%	※ 詳細は6ページ
3 地方消費税交付金	50億3,800万円	前年度比	+8億3,000万円	+19.7%	※ 詳細は6ページ
収入実績や、地方財政計画での増加を踏まえ増額。					
5 地方交付税	44億円	前年度比	△6億円	△12.0%	※ 詳細は6ページ
6 国庫支出金	109億6,906万円	前年度比	+5億7,118万円	+ 5.5%	

事 項	8 年度	7 年度	前年度比		備 考
生活保護扶助費	12億7,154万円	11億 3万円	+1億7,151万円	+15.6%	生活保護世帯等の増
社会資本総合整備事業費	11億6,186万円	7億1,519万円	+4億4,667万円	+62.5%	市街地再開発事業などによる増
小・中学校情報機器整備費	-	4億3,238万円	△4億3,238万円	皆減	(7年度) 1人1台タブレット端末の更新
学校給食費負担軽減交付金事業費	2億1,850万円	-	+2億1,850万円	皆増	学校給食費負担軽減措置の開始による増

7 県支出金	52億1,328万円	前年度比	+4億5,900万円	+9.7%	
・地域密着型介護サービス施設整備事業費	1億6,180万円〔皆増〕	・市街地再開発事業費	1億7,400万円〔+1億2,200万円〕		※〔〕は前年度からの増減
・学校給食費負担軽減交付金事業費	2億1,850万円〔皆増〕				

9 繰入金	31億 764万円	前年度比	+4億2,089万円	+15.7%	
・財政調整基金繰入金	15億5,000万円〔+3億円〕	・減債基金繰入金	5億円〔+2億円〕		※〔〕は前年度からの増減

11 市 債	48億9,510万円	前年度比	△5億7,980万円	△10.6%	
・東地区センター建設事業債	2,250万円〔△2億7,890万円〕	・南子ども園建設事業債	1億7,810万円〔+1億3,030万円〕		
・市街地再開発事業債	4億8,330万円〔+4億 630万円〕	・学校情報機器整備事業債	- 万円〔△7億2,460万円〕		
・市民会館解体事業債	- 万円〔△3億4,390万円〕	・学習館・文化会館整備事業債	3億3,110万円〔+2億3,410万円〕		※〔〕は前年度からの増減

12-(4) 諸収入	32億7,192万円	前年度比	△3億7,723万円	△10.3%	
・デジタル基盤改革支援事業費	3,578万円〔△2億6,026万円〕(国が進める自治体情報システム標準化に係る補助金)				
・新型コロナ定期接種ワクチン確保事業費	- 万円〔△1億4,957万円〕(ワクチン調達費に係る国の助成金の廃止)				※〔〕は前年度からの増減

歳入予算のうち一般財源・市税

	令和 8 年度			令和 7 年度	
	予算額	構成比 (%)	前年度比 (%)	予算額	構成比 (%)
(1) 市 税	294億1,000万円	66.8	+ 1.7	289億3,000万円	67.7
① 市民税	119億7,600万円	27.2	+ 2.2	117億1,500万円	27.4
うち個人	(101億4,800万円)	(23.0)	(+ 3.5)	(98億 100万円)	(22.9)
うち法人	(18億2,800万円)	(4.2)	(△4.5)	(19億1,400万円)	(4.5)
② 固定資産税	137億2,900万円	31.2	+ 1.8	134億9,200万円	31.6
③ 軽自動車税	4億9,200万円	1.1	△3.0	5億 700万円	1.2
④ 市たばこ税	10億 100万円	2.3	△4.0	10億4,300万円	2.4
⑤ 鉱産税	300万円	0.0	0.0	300万円	0.0
⑥ 都市計画税	22億 900万円	5.0	+ 1.8	21億7,000万円	5.1
(2) 地方譲与税	5億9,900万円	1.4	+ 2.7	5億8,300万円	1.4
(3) 地方消費税交付金	50億3,800万円	11.4	+ 19.7	42億 800万円	9.8
(4) 地方特例交付金	3億1,000万円	0.7	+ 53.5	2億 200万円	0.5
(5) 地方交付税	44億円	10.0	△12.0	50億円	11.7
うち普通交付税	(38億円)	(8.6)	(△15.6)	(45億円)	(10.5)
(6) 財政調整基金繰入金	15億5,000万円	3.5	+ 24.0	12億5,000万円	2.9
(7) 繰越金	12億円	2.7	+ 14.3	10億5,000万円	2.5
(8) 競輪事業収入	4億円	0.9	0.0	4億円	0.9
(9) その他	11億4,900万円	2.6	+ 5.0	10億9,400万円	2.6
合 計	440億5,600万円	100.0	+ 3.1	427億1,700万円	100.0

一般会計 当初予算 (歳入)

一般財源・市税の特徴

(1)－① 市民税（個人） 101億4,800万円 前年度比 +3億4,700万円 +3.5%

賃上げ傾向により給与所得が増加し、増収となる見込み。

(1)－① 市民税（法人） 18億2,800万円 前年度比 △8,600万円 △4.5%

景気動向予測等から、製造業等の経常収益の悪化が懸念され、減収となる見込み。

(1)－② 固定資産税 137億2,900万円 前年度比 +2億3,700万円 +1.8%

次の①～②の理由により、固定資産税全体は増額

- ① 土地・家屋（現年度分）……土地は地価下落等により微減。家屋は新增築分の増により1億8,500万円の増収。
- ② 償却資産（現年度分）……設備投資の増により5,900万円の増収。

(3) 地方消費税交付金 50億3,800万円 前年度比 +8億3,000万円 +19.7%

収入実績や、地方財政計画での伸びを踏まえ増額。

(4) 地方特例交付金 3億1,000万円 前年度比 +1億800万円 +53.5%

税制改正に伴う地方自治体の減収分を当交付金で補てん。

- ・軽自動車税分 2,900万円（軽自動車税の環境性能割廃止）
- ・地方揮発油譲与税分 1,900万円（ガソリン税の暫定税率廃止）
- ・環境性能割交付金分 8,600万円（自動車税の環境性能割廃止）

(5) 地方交付税 44億円 前年度比 △6億円 △12.0%

普通交付税は7億円減額。特別交付税は1億円増額。地方財政計画では前年度比+6.5%。

【普通交付税】公債費が減少傾向にある一方、人件費の上昇、物価高騰により①**基準財政需要額は増加**するものの、市民税など②**基準財政収入額も増加する**と見込み、①－②で算出される交付額は減少。

【特別交付税】地域おこし協力隊や地域活性化起業人の登用、病院事業への繰出増による増額。

①基準財政需要額
△ ②基準財政収入額
= 普通交付税交付額

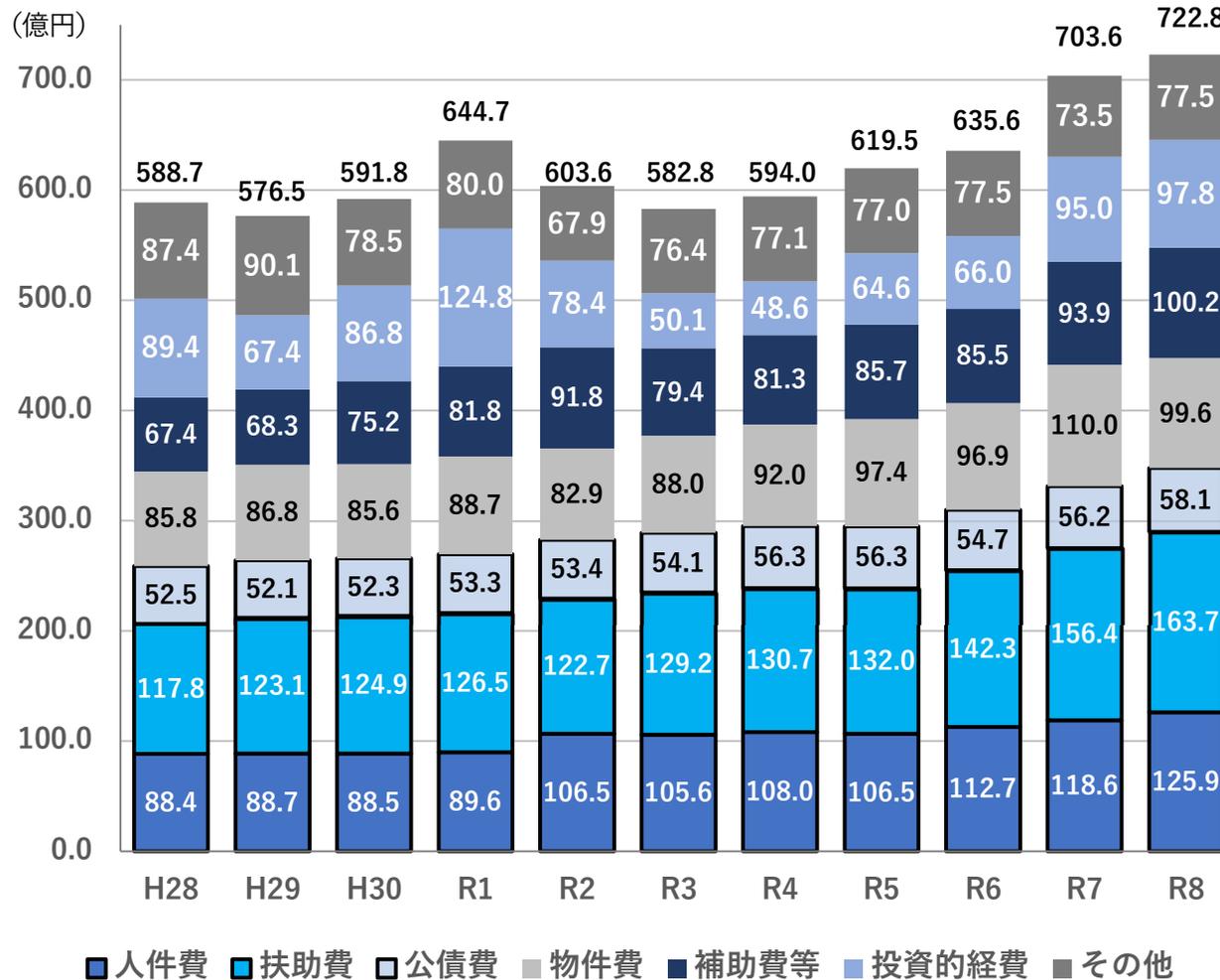
(6) 財政調整基金繰入金 15億5,000万円 前年度比 +3億円 +24.0%

一般会計全体の事業費の増加に伴い、基金繰入金を増額し、一般財源の不足額を補てん。

歳出予算の推移

歳出予算については、過去10年のうち、令和元年度に庁舎建設で一時増大したものの、令和4年度までは概ね600億円前後の予算規模となっていました。その後、人件費や扶助費といった義務的経費の増や、施設改修などの投資的経費の増、また、物価高騰による影響などで、増大しつづけ、令和5年度、6年度には600億円を大きく超え、さらに、令和7年度、8年度は2年連続で過去最大規模となる700億円を超える予算規模となりました。

直近10年間の歳出予算の推移



人件費、扶助費、公債費の合計である「義務的経費」は、10年間、徐々に増え続け、令和8年度は、10年前と比較して34.4%増加しています。

人件費については、会計年度任用職員制度の開始や、国の人事院勧告に伴う給与改定などにより10年前と比較して42.4%の増、扶助費については、障がい者や障がい児への給付、生活保護費などが近年増加し続けており、同じく39.0%増で、厳しい状況となっています。（下表参考）

そのほか、物価高騰の影響などで物件費も増加傾向となっています。

そのような状況にありながらも、限られた財源を投資的な事業に振り向け、施設の老朽化対応として長寿命化事業を進めていくだけでなく、小中学校屋内運動場の改築や空調機設置といった安心安全に向けた事業に取り組むほか、大垣駅周辺の再開発や大垣西インターチェンジ周辺道の駅等推進事業といった販わい創出に向けた拠点づくりの事業を進めています。

その結果、投資的経費は、過去10年間で令和元年度に次いで、2番目に大きくなっています。

	H28	R2	R5	R8
義務的経費	258.7	282.6	294.8	347.7
H28との比較	—	+9.2%	+14.0%	+34.4%
うち人件費	88.4	106.5	106.5	125.9
H28との比較	—	+20.5%	+20.5%	+42.4%
うち扶助費	117.8	122.7	132.0	163.7
H28との比較	—	+4.2%	+12.1%	+39.0%

一般会計 当初予算 (歳出)

歳出予算の詳細（目的別）

	令和 8 年度			令和 7 年度	
	予算額	構成比 (%)	前年度比 (%)	予算額	構成比 (%)
1 議会費	3億4,823万円	0.5	△3.7	3億6,145万円	0.5
2 総務費	75億5,582万円	10.5	△2.5	77億4,946万円	11.0
3 民生費	282億 731万円	39.0	+5.7	266億8,233万円	37.9
4 衛生費	50億8,250万円	7.0	+2.0	49億8,515万円	7.1
5 労働費	2億 773万円	0.3	+62.1	1億2,817万円	0.2
6 農林水産業費	9億4,312万円	1.3	△8.9	10億3,547万円	1.5
7 商工費	24億2,115万円	3.3	+1.4	23億8,722万円	3.4
8 土木費	83億9,188万円	11.6	+13.0	74億2,725万円	10.5
9 消防費	21億6,684万円	3.0	+13.6	19億 726万円	2.7
10 教育費	86億5,491万円	12.0	△8.7	94億8,154万円	13.5
11 公債費	58億1,380万円	8.0	+3.5	56億1,620万円	8.0
12 諸支出金	24億4,671万円	3.4	△1.4	24億8,150万円	3.5
13 予備費	4,000万円	0.1	0.0	4,000万円	0.1
○ 災害復旧費	—	—	皆減	7,700万円	0.1
合計	722億8,000万円	100.0	+2.7	703億6,000万円	100.0

歳出予算（目的別）の特徴

2 総務費 75億5,582万円 前年度比 △1億9,364万円、△2.5%

事 項	8 年度	7 年度	前年度比
自治体情報システム標準化推進事業	4,520万円	2億5,800万円	△2億1,280万円 △82.5%
諸費事業（基金積立金ほか）	5億5,050万円	4,130万円	+5億 920万円 +1,232.9%
物価高騰臨時特別給付金支給事業	－	3億2,000万円	△3億2,000万円 皆減
東地区センター改築事業	5,800万円	6億8,400万円	△6億2,600万円 △91.5%

3 民生費 282億 731万円 前年度比 +15億2,498万円、+5.7%

事 項	8 年度	7 年度	前年度比
障害者介護等・訓練等給付事業	35億 720万円	33億3,160万円	+1億7,560万円 +5.3%
介護サービス施設等整備事業	1億6,180万円	－	+1億6,180万円 皆増
認定こども園等給付事業	18億 360万円	16億1,740万円	+1億8,620万円 +11.5%
南こども園建設事業	2億3,240万円	7,360万円	+1億5,880万円 +215.8%
生活保護扶助事業	16億 460万円	13億7,640万円	+2億2,820万円 +16.6%

8 土木費 83億9,188万円 前年度比 +9億6,463万円、+13.0%

事 項	8 年度	7 年度	前年度比
主要幹線排水路改良事業	1億 700万円	2億1,000万円	△1億 300万円 △49.0%
大垣駅南前地区市街地再開発事業	14億2,200万円	3億1,200万円	+11億1,000万円 +355.8%
市営住宅等解体事業	9,450万円	1億9,140万円	△9,690万円 △50.6%

10 教育費 86億5,491万円 前年度比 △8億2,663万円、△8.7%

事 項	8 年度	7 年度	前年度比
小・中学校教育用情報機器利用環境整備管理事業	1億6,890万円	15億1,760万円	△13億4,870万円 △88.9%
綾里小学校屋内運動場改築事業	3億9,270万円	1億9,620万円	+1億9,650万円 +100.2%
市民会館解体事業	－	3億9,000万円	△3億9,000万円 皆減
学習館・文化会館長寿命化事業	3億6,630万円	1億 250万円	+2億6,380万円 +257.4%
総合体育館空調機整備事業	1億3,200万円	－	+1億3,200万円 皆増
学校給食費負担軽減事業	4億3,700万円	－	+4億3,700万円 皆増

一般会計
当初予算
（歳出）

歳出予算の詳細（性質別）

	令和 8 年度			令和 7 年度	
	予算額	構成比 (%)	前年度比 (%)	予算額	構成比 (%)
1 人件費 ★	125億9,220万円	17.4	+6.2	118億5,701万円	16.9
2 扶助費 ★	163億6,611万円	22.6	+4.6	156億4,559万円	22.2
3 公債費 ★	58億1,380万円	8.0	+3.5	56億1,620万円	8.0
4 物件費	99億5,919万円	13.8	△9.5	109億9,890万円	15.6
5 維持補修費	6億1,583万円	0.9	+3.3	5億9,634万円	0.8
6 補助費等	100億2,017万円	13.9	+6.7	93億8,869万円	13.3
7 積立金	11億4,528万円	1.6	+67.2	6億8,492万円	1.0
8 投資及び出資金	3億7,304万円	0.5	△10.7	4億1,774万円	0.6
9 貸付金	13億3,359万円	1.8	△0.0	13億3,386万円	1.9
10 繰出金	42億4,114万円	5.9	△0.9	42億7,975万円	6.1
11 普通建設事業費 ☆	97億7,965万円	13.5	+3.8	94億2,400万円	13.4
12 予備費	4,000万円	0.1	0.0	4,000万円	0.1
○ 災害復旧事業費 ☆	—	—	皆減	7,700万円	0.1
合計	722億8,000万円	100.0	+2.7	703億6,000万円	100.0
〔うち義務的経費〕 ★	347億7,212万円	48.0	+5.0	331億1,880万円	47.1
〔うち投資的経費〕 ☆	97億7,965万円	13.5	+2.9	95億 100万円	13.5

一般会計
当初予算
（歳出）

歳出予算（性質別）の特徴

1 人件費 125億9,220万円 前年度比 +7億3,519万円、+6.2%

事項	8年度	7年度	前年度比	
給料	50億8,531万円	48億3,337万円	+2億5,194万円	+5.2%
退職手当	2億9,523万円	8,607万円	+2億916万円	+243.0%
期末勤勉手当	23億1,268万円	21億6,480万円	+1億4,788万円	+6.8%

2 扶助費 163億6,611万円 前年度比 +7億2,052万円、+4.6%

事項	8年度	7年度	前年度比	
障害者介護等・訓練等給付費	35億390万円	33億2,790万円	+1億7,600万円	+5.3%
認定こども園給付事業	18億330万円	16億1,710万円	+1億8,620万円	+11.5%
生活保護扶助事業	16億460万円	13億7,640万円	+2億2,820万円	+16.6%

4 物件費 99億5,919万円 前年度比 △10億3,971万円、△9.5%

事項	8年度	7年度	前年度比	
自治体情報システム標準化推進事業	4,520万円	2億5,800万円	△2億1,280万円	△82.5%
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1億4,034万円	2億8,401万円	△1億4,367万円	△50.6%
市民会館解体事業	-	3億9,000万円	△3億9,000万円	皆減

6 補助費等 100億2,017万円 前年度比 +6億3,148万円、+6.7%

事項	8年度	7年度	前年度比	
大垣消防組合負担金	17億8,129万円	15億7,794万円	+2億335万円	+12.9%
学校給食費負担軽減事業	4億3,700万円	-	+4億3,700万円	皆増
病院事業会計負担金	8億5,000万円	5億9,000万円	+2億6,000万円	+44.1%

11 普通建設事業費 97億7,965万円 前年度比 +3億5,565万円、+3.8%

事項	8年度	7年度	前年度比	
大垣駅南前地区市街地再開発事業	14億2,200万円	3億1,200万円	+11億1,000万円	+355.8%
小・中学校情報機器利用環境整備管理事業	-	12億2,570万円	△12億2,570万円	皆減
学習館・文化会館長寿命化事業	3億6,630万円	1億100万円	+2億6,530万円	+262.7%

会計ごとの予算

会計区分		令和8年度		令和7年度
		予算額	前年度比 (%)	予算額
特別会計	1 公共用地先行取得	2億 210万円	△19.5	2億5,110万円
	2 国民健康保険	138億7,400万円	△0.4	139億2,400万円
	3 国民健康保険直営診療施設	3,450万円	△8.0	3,750万円
	4 後期高齢者医療	33億1,780万円	+11.0	29億9,010万円
	5 介護保険	156億6,900万円	+1.0	155億1,300万円
	6 公設地方卸売市場	1億3,510万円	△5.9	1億4,350万円
	7 駐車場	1億2,320万円	+44.3	8,540万円
	8 競 輪	348億円	+11.0	313億4,000万円
	9 牧田財産区	410万円	△46.1	760万円
	10 一之瀬財産区	30万円	0.0	30万円
	11 時財産区	890万円	+493.3	150万円
	合 計	681億6,900万円	+6.0	642億9,400万円
企業会計	1 病 院	466億3,100万円	+9.1	427億5,100万円
	2 水 道	33億 800万円	+4.0	31億8,200万円
	3 簡易水道	2億7,620万円	+12.3	2億4,600万円
	4 公共下水道	67億 600万円	△3.6	69億5,500万円
	5 特定環境保全公共下水道	3億5,420万円	△7.7	3億8,360万円
	6 農業集落排水	1億1,260万円	△1.6	1億1,440万円
	合 計	573億8,800万円	+7.0	536億3,200万円

各会計の増減内訳 (主なもの)

4 後期高齢者医療 33億1,780万円

前年度比 +3億2,770万円、+11.0%

事 項	8年度	7年度	前年度比
広域連合負担金	32億 7,280万円	29億 3,690万円	+3億 3,590万円 +11.4%

7 駐車場 1億2,320万円

前年度比 +3,780万円、+44.3%

事 項	8年度	7年度	前年度比
東外側駐車場長寿 命化事業	4,090万円	-	+4,090万円 皆増

1 病 院 466億3,100万円

前年度比 +38億8,000万円、+9.1%

事 項	8年度	7年度	前年度比
給与費	161億 4,530万円	157億 280万円	+4億 4,250万円 +2.8%
減価償却費	16億 790万円	13億 4,880万円	+2億 5,910万円 +19.2%
新エネルギーセン ター棟改築事業	40億 5,300万円	14億 2,690万円	+26億 2,610万円 +184.0%
医療情報総合シス テム整備事業	15億 8,100万円	18億 900万円	△2億 2,800万円 △12.6%
放射線治療装置更 新事業	9億500万円	-	+9億 500万円 皆増

8 競 輪 348億円

前年度比 +34億6,000万円、+11.0%

事 項	8年度	7年度	前年度比
通常競輪	235億 6,660万円	229億 7,750万円	+5億 8,910万円 +2.6%
特別競輪	85億 7,580万円	-	+85億 7,580万円 皆増
記念競輪	-	57億 8,654万円	△57億 8,654万円 皆減

2 水 道 33億800万円

前年度比 +1億2,600万円、+4.0%

事 項	8年度	7年度	前年度比
配水管布設工事費	8億 2,600万円	7億 1,000万円	+1億 1,600万円 +16.3%

3 簡易水道 2億7,620万円

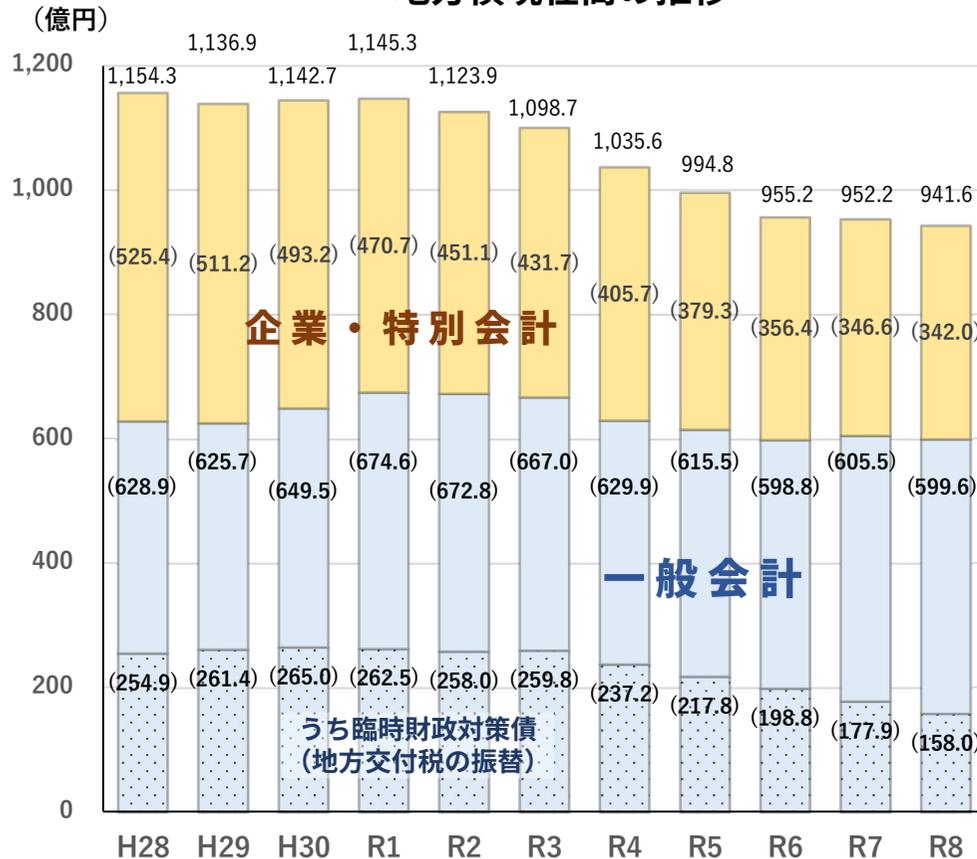
前年度比 +3,020万円、+12.3%

事 項	8年度	7年度	前年度比
牧田浄水場ほか設 備更新事業	3,830万円	1,990万円	+1,840万円 +92.5%

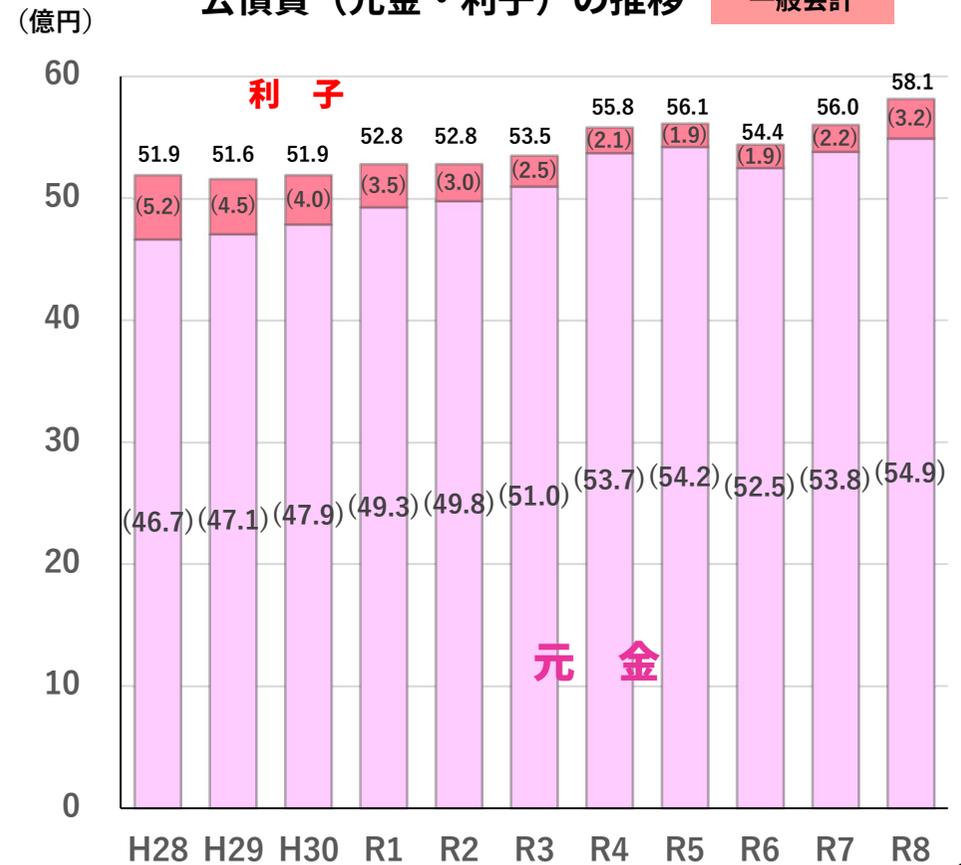
市債現在高・公債費の推移

	7年度末 現在高見込	8年度 借入見込額	8年度償還見込額（公債費）			8年度末 現在高見込額
			元 金	利 子	合 計	
一般会計	605億5,415万円	48億9,510万円	54億9,250万円	3億1,630万円	58億 880万円	599億5,675万円
特別・企業会計	346億6,300万円	26億2,300万円	30億8,264万円	4億8,725万円	35億6,989万円	342億 336万円
合 計	952億1,715万円	75億1,810万円	85億7,514万円	8億 355万円	93億7,869万円	941億6,011万円

地方債現在高の推移

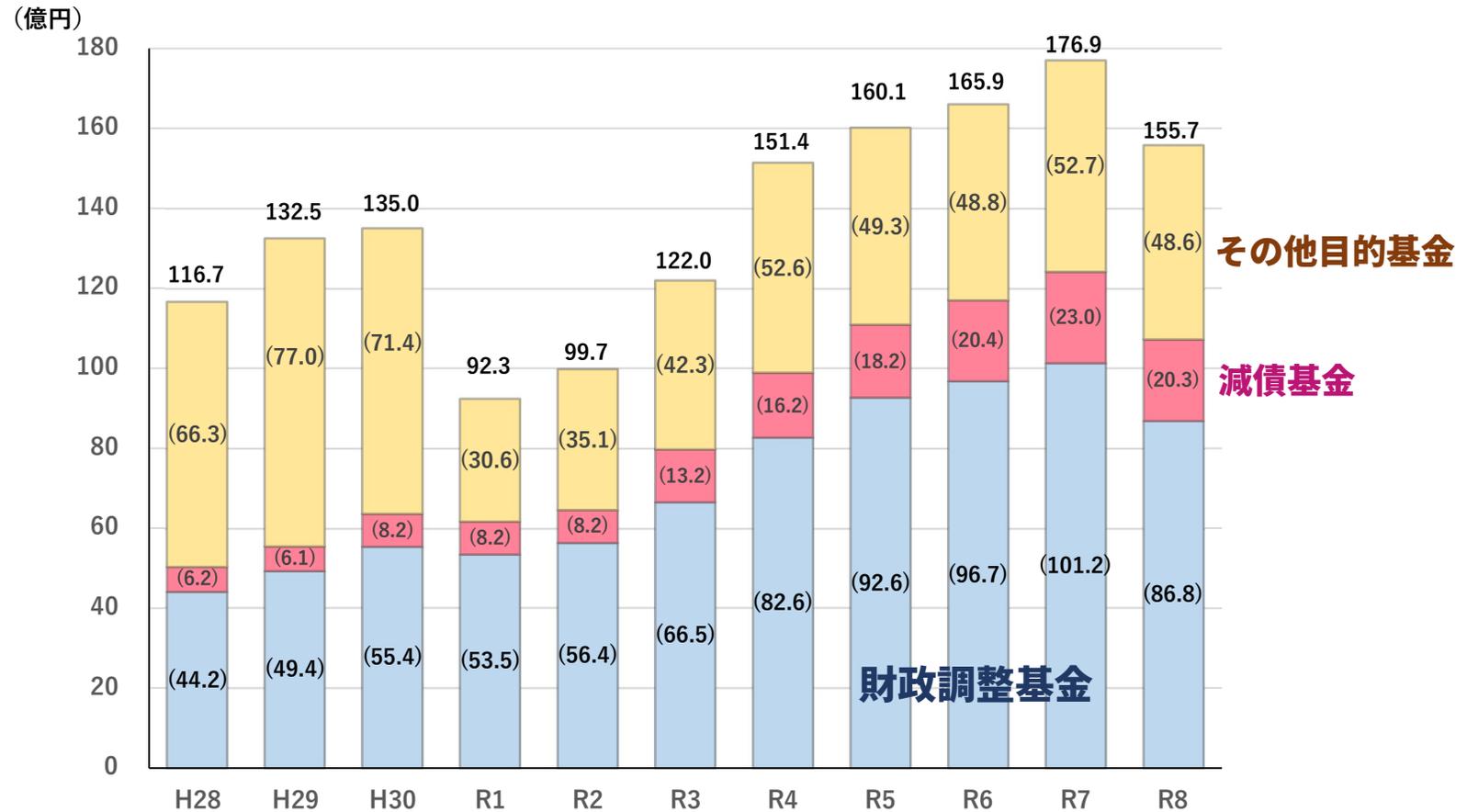


公債費（元金・利子）の推移



基金現在高の推移

	7年度末 現在高見込	8年度		8年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
財政調整基金	101億1,780万円	1億1,700万円	15億5,000万円	86億8,480万円
減債基金	23億 481万円	4億2,350万円	7億 160万円	20億2,671万円
その他目的基金 (一般会計)	52億6,586万円	6億 478万円	10億1,269万円	48億5,795万円
合 計	176億8,847万円	11億4,528万円	32億6,429万円	155億6,946万円



1 事務事業の見直し

(1) 事業内容の見直し (7件)

事業名	見直し内容	削減額 (一般財源)
小学校施設維持管理事業	旧牧田小学校、旧一之瀬小学校を跡地利用事業者へ貸付け⇒施設管理費の削減	△434万円
奥の細道むすびの地記念館展示事業	企画展の展示品を借用資料から収蔵資料の活用に切り替え、事業費を削減	△328万円
固定資産(土地・家屋)評価替事業	航空写真撮影を隣接市町との合同で実施	△208万円
かがやきライファウン大垣推進事業	イベントの企画運営方法の見直し	△80万円
土地管理事業	南部会館敷地の一部を貸付け ⇒ 維持管理費の削減	△44万円
ひとり親家庭等日常生活支援事業	類似事業との統合による事業費の削減	△9万円
企業立地推進事業ほか3事業	公用車の更新基準の見直しによる購入費用の削減	△860万円
合計		△1,963万円

2 補助金の見直し

(1) 補助金の廃止 (1件)

事業名	見直し内容	削減額 (一般財源)
地区社会教育推進協議会事業補助金	補助目的の達成による廃止	△48万円

(2) 補助内容の見直し (4件)

事業名	見直し内容	削減額 (一般財源)
福祉ふれあいフェスティバル補助金	補助内容の精査による事業費の削減	△38万円
社会福祉団体育成強化事業補助金		△34万円
花壇設置事業補助金		△13万円
統計協会運営補助金		△2万円
合計		△87万円

事務事業等の見直しの取組

3 公営企業等の健全経営

(1) 使用料の見直し (4件)

事業名	見直し内容	収入増加額
公共下水道事業	下水道使用料など料金改定による経営の健全化	1億円
簡易水道事業		450万円
特定環境保全公共下水道事業		180万円
農業集落排水事業		40万円
合計		1億670万円

4 自主財源の確保

(1) 財源確保に向けた取組 (3件)

事業名	見直し内容	収入増加額
各種基金の運用	基金の一部を債券で運用	1億3,500万円
駅周辺施設管理事業	市所有のデジタルサイネージに民間事業者の広告を掲載	1,200万円
庁舎管理事業		180万円
合計		1億4,880万円

5 公共資産のマネジメント

(1) 保有資産の利活用に向けた取組 (1件)

事業名	見直し内容	収入増加額
財産の処分	小中学校タブレット端末等の売払い	8,100万円

6 官民連携に向けた取組

(1) 施設整備等の民間活用 (6件)

事業名	見直し内容	削減額 (一般財源)
南こども園建設事業	公共施設の整備等において設計、施工の一括発注による工事費等の削減	△2,537万円
多目的交流イベントハウス解体事業		△268万円
旧ひまわり学園解体事業		△1,100万円
丸の内駐車場解体事業		△1,200万円
地球温暖化対策推進事業	こども園、小学校等において、民間事業者が整備する太陽光発電設備を活用し、電気使用料を削減	△203万円
照明LED化改修事業	大垣市民病院及び大垣消防組合消防本部において、LED照明設備をリースで導入し、設置工事費及び電気使用料を削減	－万円(※)
合計		△5,308万円

(※) 令和9年度からの10年間、事業費ベースの合計で約7億円削減見込み

合計 26件 4億1,056万円の効果